

次期プラン検討会報告書

令和6(2024)年12月
次期プラン検討会

目 次

	頁
I はじめに	1
II 検討会の活動状況	2
III 本県の現状と課題	3
1 人口減少、少子高齢化の進行	3
2 経済を取り巻く環境の変化	8
3 県民生活を取り巻く環境の変化	11
4 地域の魅力	13
5 デジタル化の加速	13
6 自治体経営	14
IV とちぎ未来創造プラン及びとちぎ創生15戦略（第2期）について	15
1 とちぎ未来創造プランにおける取組の状況	15
2 とちぎ創生15戦略（第2期）における取組の状況	17
V 提言	19
1 次期プラン策定に係る共通事項	19
(1) 県民への明確で明るいメッセージとなるプラン	19
(2) 戦略性の高いプラン	19
(3) 時代の変化に柔軟に対応できるプラン	20
(4) 具体的で分かりやすい目標を掲げたプラン	20
(5) 県民との協働、市町との連携を重視したプラン	20
2 将来像を描く上で考慮すべき事項	21
(1) 少子化対策、人口減少社会への適応	21
(2) 産業振興と雇用環境の充実	21
(3) 教育・子育て環境の充実、人づくり	22
(4) 災害に強く、安全・安心な生活環境の整備	22
(5) 保健・医療・福祉の充実	23
(6) 女性・若者が活躍できる環境づくり	23
(7) デジタル社会と広域連携の推進	24
3 その他（全議員アンケート調査における要望）	24
VI おわりに	25
VII 次期プラン検討会委員名簿	26
VIII 調査関係部課	26
【資料】次期プランに関する全議員アンケート調査 結果概要.....	27

I はじめに

令和3年2月に策定した「とちぎ未来創造プラン」の計画期間中、栃木県は、誕生から150年という記念すべき年を迎えるとともに、第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会（いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会）や、G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催など、国内外に本県をアピールするまたとない機会に恵まれた。

一方、長引いたコロナ禍が、医療のひっ迫をはじめ、経済活動や教育活動等の幅広い分野に影響を及ぼすなど社会情勢も大きく変化しており、急速な少子化の進行や若い世代を中心とした東京圏への人口流出により、地域の社会・経済を支える人材の不足がより深刻化している。

また、年齢や性別にかかわらず、あらゆる人がともに安心して暮らし、希望をかなえながら活躍できる社会づくりが求められているほか、物価高騰やDX、頻発・激甚化する災害への対応とカーボンニュートラルの実現など、課題が山積している。

このような中、本年3月、本検討会は、知事が「次期プラン」を策定するに当たり議会として必要な提言を行えるよう、県議会議長からの諮問を受けたところである。これから策定する「次期プラン」では、本県を取り巻く社会経済環境の変化にしっかりと向き合った上で、県民が未来に誇れる“とちぎ”をつくるための明確なビジョンを描き、本県の強みを最大限に生かし、戦略的に施策を展開していくことが必要であると強く感じている。

本報告書は、これらを踏まえ、次期プラン第1次素案（総論）の土台となるべく、「次期プラン策定に係る共通事項」及び「将来像を描く上で考慮すべき事項」について、二元代表制の一翼を担う議会として活発かつ真摯に行った調査・検討の結果を取りまとめたものである。

令和6年12月
次期プラン検討会
会長 神谷 幸伸

II 検討会の活動状況

年 月 日	活 動 内 容
1 令和6(2024)年 3月19日(火)	(1) 第399回通常会議において本検討会が設置され、委員が選任された。 (2) 次期プランの策定に際しての今後の政策課題などについて、議長から諮問がなされた。 (3) 互選の結果、会長に神谷幸伸委員が、副会長に山形修治委員が選任された。
2 5月28日(火)	(1) 委員席を決定した。 (2) 年間活動計画を決定した。 (3) とちぎ未来創造プラン及びとちぎ創生15戦略(第2期)の指標の状況等について、執行部から説明を受け、質疑及び意見交換を行った。 (4) 次期プランの策定について、執行部から説明を受け、質疑及び意見交換を行った。
3 7月29日(月)	(1) とちぎ未来創造プラン及びとちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について、執行部から説明を受け、質疑及び意見交換を行った。 (2) 次期プラン策定に向けた県民意識調査等の結果の概要について、執行部から説明を受け、質疑及び意見交換を行った。 (3) 全議員アンケート調査の実施日程について決定した。
4 9月5日(木) ※全議員検討会	(1) 次期プラン策定に向けた県民意向調査等の結果の概要や県政の現状と将来の課題について、執行部から説明を受けた。 (2) 次期プランに関する議員意見を聴取した。
5 10月3日(木)	(1) 次期プランの策定に係る全議員アンケート調査の実施を決定した。 (2) 次期プランに関する各委員の意見を聴取した。
6 11月15日(金)	(1) 次期プランの策定に係る全議員アンケート調査の結果について確認した。 (2) 次期プランに関する報告書(素案)について、検討を行った。
7 12月20日(金)	次期プランに関する報告書(案)について、検討を行った。

Ⅲ 本県の現状と課題

次期プランにおいて、目指すべきとちぎの将来像を示すためには、本県の置かれた現状と課題を認識する必要がある。このため、人口減少、少子高齢化の進行や経済環境、生活環境の変化など、本県の現状と課題について明らかにする。

なお、次期プランに取り込むこととなる本県版まち・ひと・しごと創生総合戦略は、各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示した「地方人口ビジョン」を踏まえた上で、地域の実情に応じながら、政策目標・施策を策定することとされており、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、対象期間を令和42(2060)年までとして、本県人口の現状と将来展望、目指すべき方向性をまとめる必要があるものとする。

1 人口減少、少子高齢化の進行

(1) 人口の現状分析と将来推計

本県の人口は、平成17(2005)年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じるとともに、転出超過（社会減）の状況となり（図表1）、同年12月の約202万人をピークに緩やかな減少傾向が続いている。近年は減少幅が拡大傾向にあり、令和5(2023)年には約190万人となっている。

合計特殊出生率は、1970年代中頃から低下傾向にあり、令和5(2023)年には全国平均を下回る1.19となった（図表2）。平均初婚年齢及び未婚率は、全国の状況と同様に上昇傾向にあり、晩婚化、非婚化が進んでいる（図表3、図表4）。

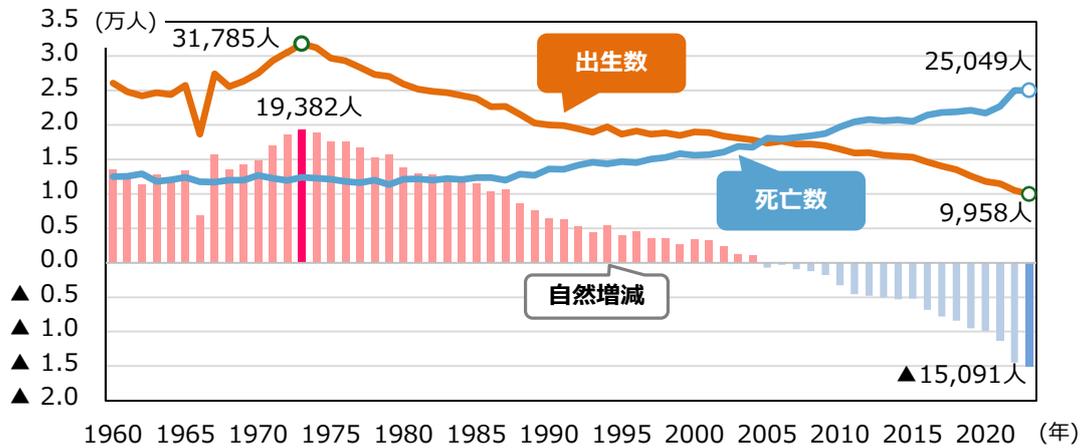
また、社会動態については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に転出超過が改善したものの、令和5(2023)年には再び拡大しており、若い世代、特に20歳代前半の女性の転出超過数が多くなっている（図表5）。中でも東京都、埼玉県、神奈川県への転出超過が顕著である（図表6）。

今後も少子化や転出超過の傾向が続くと、人口減少は加速度的に進行し、本県の人口は令和42(2060)年には約128万人まで減少し、人口構造も65歳以上の割合が42.7%となり、高齢者1人を現役世代（15～64歳）の約1.14人で支えざるを得なくなるなど、社会・経済への影響が懸念される（図表7）。

一方、外国人住民数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時減少したものの、再度増加傾向がみられ、令和5(2023)年には約5万人となっている。現

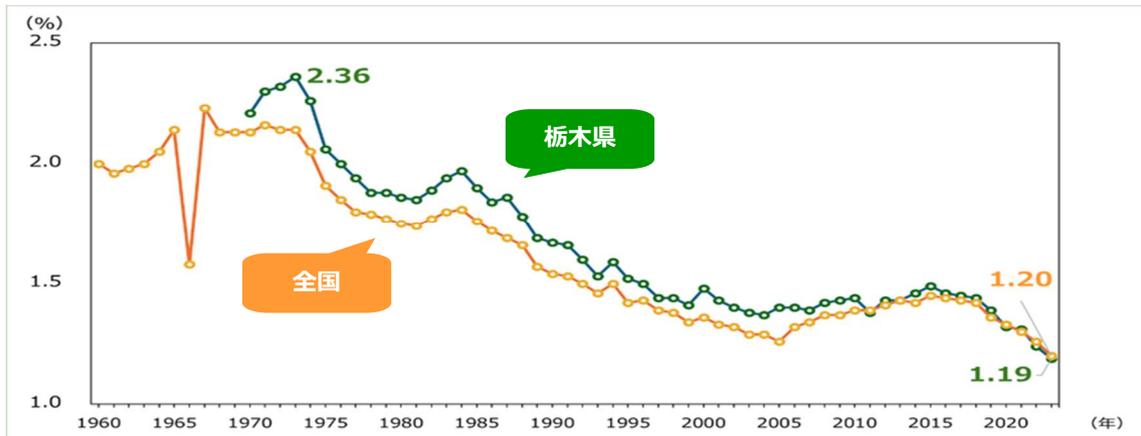
役世代人口が減少する中、今後も外国人労働者の需要が高まり、外国人の定住化が更に進むことが予測される。

図表1 栃木県の出生数及び死亡数の推移



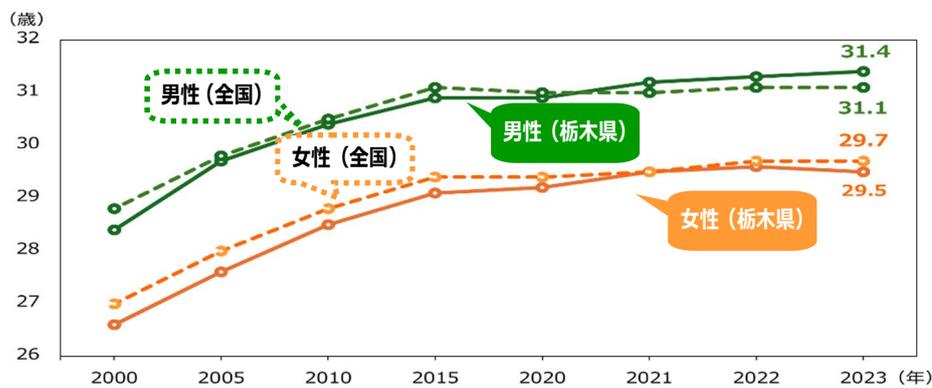
資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表2 栃木県の合計特殊出生率の推移



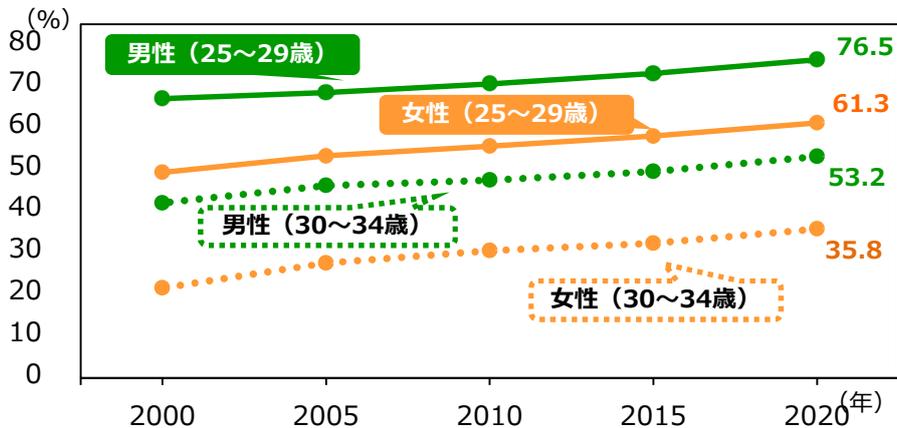
資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表3 栃木県の平均初婚年齢の推移



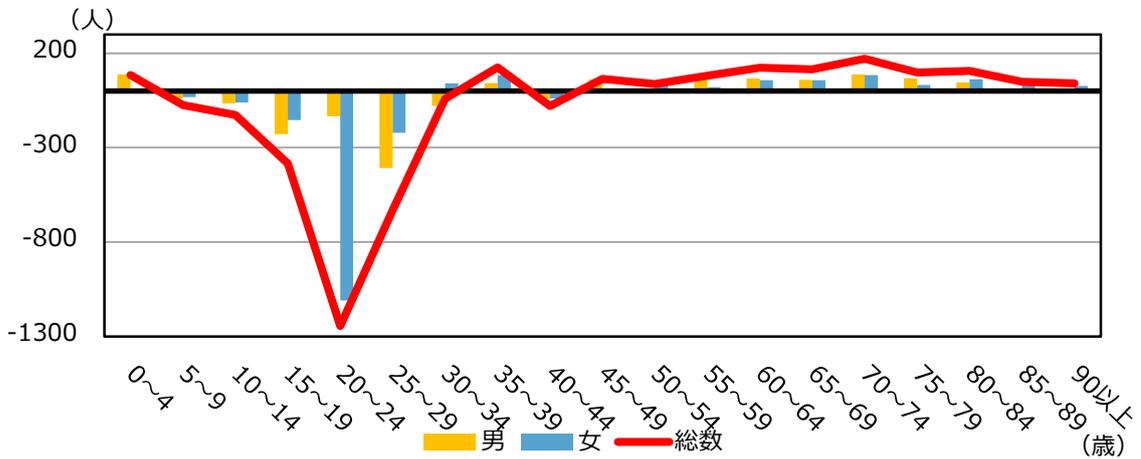
資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表4 栃木県の未婚率の推移（男女別、25～29歳／30～34歳）



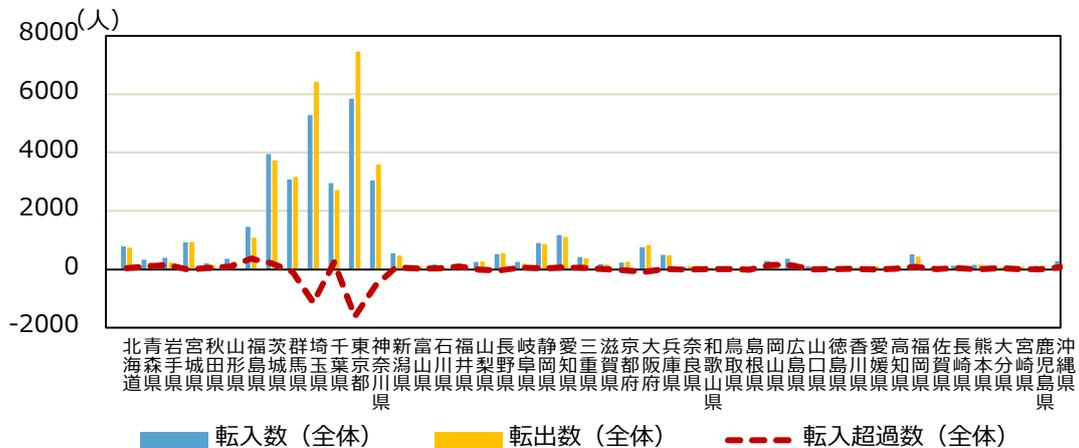
資料：総務省「国勢調査」

図表5 栃木県における5歳階級別転入超過数（2023年）



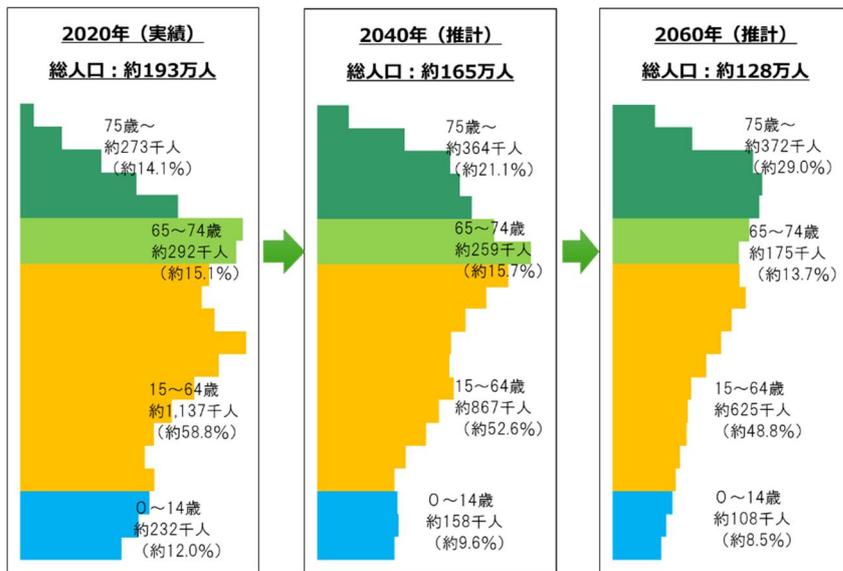
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表6 栃木県と他都道府県間の転出数・転入数（2023年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表7 栃木県の将来人口構造（趨勢ケース）



資料：総務省「国勢調査」、
栃木県総合政策部推計
(2024. 8)

(2) 県民の意識

ア 進学、就職、居留意向

県内の高等学校に在学する2年生に対する「これからの“とちぎ”づくりに関する高校生意向調査」によると、約7割を占める進学希望者は「東京圏」を希望する回答が最も多く、就職希望者では「栃木県」とする回答が多かった。

なお、栃木県への居留意向がある割合はおよそ5割で、2019年調査と比べると8%程度増加した。居留意向がない理由としては、「進学先や就職先がない」、「住みにくい」、「都会で生活したい」が多くなっている。

また、県内大学に在学する学生への「就職や結婚観などに関する大学生アンケート調査」によると、就職を希望する地域は「栃木県」とする回答が3割強で最も多く、「住みやすい・生活が便利だから」、「希望する就職先があるから」とする理由が上位であった。居留意向がある割合は6割程度という結果であり、居留意向がない理由は、「住みにくい」、「家族や友人がいない」が上位であった。

イ 結婚、子どもの数

高校生、大学生とも結婚意欲がある割合は男女とも7割程度であり、結婚を希望する時期は「20代後半」が多い。結婚意欲がない場合の結婚を望まない理由としては、「お金や時間が自由に使えなくなる」（男性）、「魅力や必要性を感じない」（女性）とする回答が多かった。

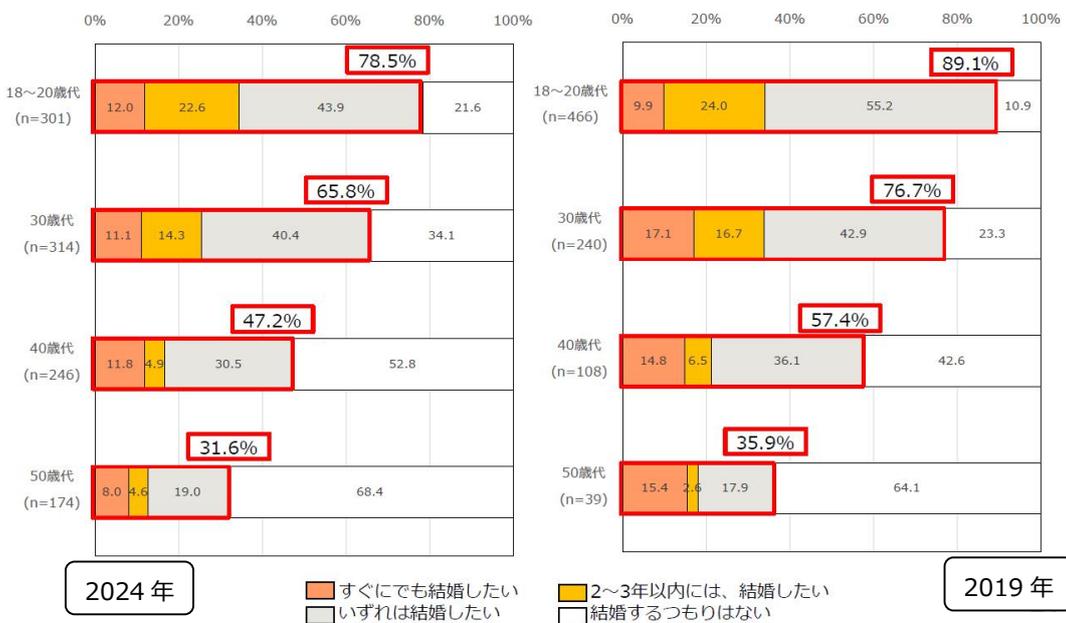
また、結婚意欲がある者のうち子どもを持つ意欲がある割合は、高校生では約8割、大学生では8割以上であり、子どもを持つ意欲がない場合の理由としては、「経済的な不安が増える」（高校生（男性））、「親になることや子育てへの

不安」(高校生/大学生(男性))、「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担」(高校生/大学生(女性))が多かった。理想とする子どもの数は、高校生、大学生とも「2人」が多い結果であった。

一方、「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」によると、若い世代(18~29歳)の未婚者の約8割が結婚の意思を有しているが、2019年調査と比べ、全ての年代で結婚意欲が低下しており、特に若い世代は10%程度低下している(図表8)。結婚を望まない理由としては、全ての年代で男女とも「魅力や必要性を感じない」が上位であり、若い男性(18~29歳)では、「異性とうまく付き合えない・恋愛が面倒」とする回答も上位である。

なお、子どもを持つことに関しては、34歳以下の未婚者(結婚意欲あり)では、理想の子どもの人数は「2人」が多く、平均値は男女とも全国平均より多いが、2019年調査を下回る結果となった。一方、女性既婚者(50歳未満)の理想の子どもの人数及び予定する子どもの人数の平均値は、いずれも全国平均より少なく、2019年調査を下回っている(図表9)。理想とする人数の子どもを持ってない理由としては、未婚女性では「経済的な不安」、「仕事(学業)と子育ての両立が困難」、「身体的・精神的負担」が上位であり、既婚女性では、40歳未満の世代においては「経済的な不安」が最も多い回答であった。

図表8 未婚者の結婚意欲に関する調査結果(2024年/2019年比較)



資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

図表9 理想とする子どもの人数・予定する子どもの人数調査結果（2024年／2019年比較）

区分	2024年						2019年					
	理想		予定		理想－予定 (差)		理想		予定		理想－予定 (差)	
	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国
未婚女性 34歳以下 結婚意欲あり	1.83 人	1.79 人	-	-	-	-	2.33 人	2.02 人	-	-	-	-
既婚女性 50歳未満	2.19 人	2.25 人	1.80 人	2.01 人	0.39 人	0.24 人	2.42 人	2.32 人	1.89 人	2.01 人	0.53 人	0.31 人

資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

(3) 移住に対する意識

東京圏居住者に対する「今後の暮らし方に関するアンケート調査」によると、対象1,200人のうち約35%が地方への移住を予定・検討しており、そのうち栃木県出身者は34%と同様の結果となっている。本県出身者については、男女とも50歳代で移住意向がある割合が高く、60歳以上で低くなっており、30～50歳代では、女性に比べ男性の移住意向の割合が高い。

移住を検討する上で重視する点については、男女ともに買物等の「生活環境」や電車・バス等の「交通の利便性」が上位となっている。2019年調査と比べると、男性では「仕事が見つけられること」の割合が10%程度減少した。

2 経済を取り巻く環境の変化

(1) 産業構造

物価高騰や人手不足、人口減少によるマーケットの縮小など、本県の産業を取り巻く経済環境は厳しい状況が続いている。

本県の産業構造は、事業所数や従業者数を見ると、全国的な傾向と同様に第3次産業の占める割合が大きいが、県内総生産に占める製造業の割合が全国と比較すると大きく、全国有数の「ものづくり県」となっている。

ア 製造業

製造品出荷額等は、リーマンショックや東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく減少したものの、現在は回復基調となり、令和4(2022)年の製造品出荷額等は9兆4,783億円で過去最高の水準となっているが、国内外の経済状況の変化に大きく影響を受ける傾向にある。

イ 農林業

令和4(2022)年の農業産出額は2,718億円で、平成12(2000)年以降はほぼ横ばいで推移している。個人経営体の世帯員である基幹的農業従事者数は、平成2(1990)年以降の30年間で約45%減少し、令和2(2020)年の年齢別割合は65歳以上が約7割を占めるなど、担い手の減少と高齢化が一層進行している。

また、新規就農者数は増加傾向にあるものの、近年、青年新規就農者数は減少傾向にある。

一方、林業産出額は、東日本大震災の影響で大きく減少したものの現在は回復基調にあり、令和4(2022)年は127億円となった。

県土の約54%を占める森林の多くが資源利用期を迎えているが、林業従事者数は横ばいの状況であり、高齢化率も高く、就業者の確保と育成のほか、労働生産性の向上の促進が求められる。

ウ 観光産業

令和2(2020)年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数、観光客宿泊数、外国人宿泊数のいずれも大きく減少したが、令和5(2023)年は、コロナ前の9割程度まで回復した。なお、観光消費額については、令和5(2023)年には、コロナ前の消費額を上回った。

(2) グローバル化

令和5(2023)年度の業種別の輸出額は、自動車や航空機などの輸送用機械器具製造業が2,318億円で最も多くなっており、業務用機械製造業、電気機械器具製造業の3業種で約7割を占めている。

農産物輸出額についても、主要輸出先国での経済回復や日本食への関心の高まり、新たな輸出事業者の参画などにより、令和3(2021)年以降、5億円を超えて推移している。

本県の国際競争力をより強化していくためには、県内事業者の海外への販路拡大や海外進出、県産農産物や日本酒などの県産品の輸出拡大、外国人観光客の誘致など、戦略的な取組が必要である。

(3) 雇用環境

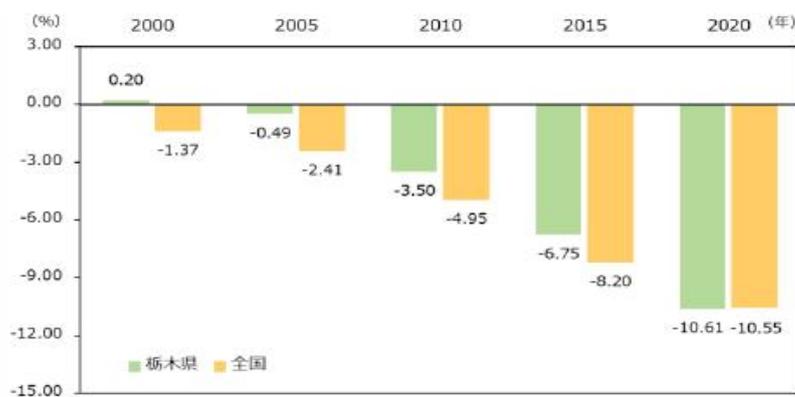
令和2(2020)年の労働力人口は、平成7(1995)年比で11万4,628人(10.6%)減少しており、減少率は全国と同様に拡大傾向にある(図表10)。一方で、外国人雇用事業所数と外国人労働者数は、一貫して増加している(図表11)。

有効求人倍率は、平成27(2015)年以降、9年連続で1を超えて推移しているが、職業別に見ると事務職、労務職等では1を下回る一方で、専門・技術職、サービス職、建設職等では2を超え人手不足の状況にあるなどミスマッチが生じている。

なお、全国的に給与が増加傾向にあるが、本県の現金給与総額は、全国平均を下回っている。

また、結婚・出産・子育て期に女性の就業率が一時的に低下する「M字カーブ」は改善傾向にある一方、女性の年齢階級別正規雇用比率が25～29歳をピークに低下し、非正規雇用が中心となるいわゆる「L字カーブ」がみられ、依然として男女差がみられる。

図表10 栃木県の労働力人口の推移(1995年比較)



資料：総務省「国勢調査」

図表11 栃木県の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数



資料：厚生労働省
「外国人雇用状況の届出状況」
※各年10月末時点のデータ

3 県民生活を取り巻く環境の変化

(1) 地球温暖化

栃木県（宇都宮市）の年平均気温は過去100年間で約2.4度上昇している。

令和3（2021）年度の本県の温室効果ガス排出量は、基準年である平成25（2013）年度に比べ15.7%の減となっているものの、追加的な策を講じない場合、年平均気温は更に上昇すると予測されており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた更なる取組が重要となっている。

(2) 自然災害

気候変動の影響により、1時間当たりの降水量が50mmを超える大雨の回数は増加傾向にあるなど、全国的に水害・土砂災害が頻発・激甚化している。

また、能登半島地震など大規模な地震が発生しており、本県においても、首都直下地震や南海トラフ巨大地震など、大規模自然災害への備えが大きな課題となっている。

(3) 新興感染症

新型コロナウイルス感染症対応における医療機関での確保病床数・稼働病床数の推移を見ると、稼働割合の最高値は第8波における74.9%（550床）であり、感染拡大の度に県内医療機関の受入れ体制がひっ迫した。

重症急性呼吸器症候群（SARS）や新型インフルエンザなど新興感染症が不定期に流行していることを踏まえ、平常時から非常時までを見据えた医療提供体制の整備が必要である。

(4) 教育

令和5（2023）年度の全国学力・学習状況の結果では、小学校6年生・中学校3年生ともに、全国平均の水準にあり、「自分で学び方を考え、工夫することはできているか」との質問に対し、「できている」と回答した児童生徒の割合は、全国平均を上回った。

一方で、県内の中学校卒業生数は減少を続けており、令和5（2023）年にはピーク時（平成元（1989）年）のおよそ半分となったが、令和17（2035）年には、現在の7割程度まで減少すると見込まれていることから、引き続き、子どもの学ぶ意欲

を高めながら、一人ひとりの学力を向上させ、デジタル化、グローバル化等の社会の変化に対応できる能力を着実に身につけられる環境づくりが求められる。

(5) 子育て

令和元(2019)年度以降、保育所等の利用定員数は申込児童数を充足できるペースで増加し、令和5(2023)年及び同6(2024)年4月1日時点では、待機児童数は0となった。一方で、放課後児童クラブの待機児童数は増加に転じている。

また、県内の児童虐待相談対応件数は、令和元(2019)年以降年間3,000件を超え、高止まりの状況であることから、安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て環境の一層の充実が求められている。

(6) 社会保障・社会福祉

令和3(2021)年度の国の社会保障給付費は過去最高の水準となっており、今後も高齢者の人口が令和22(2040)年にかけて増え続けることで、医療・介護を中心とする社会保障給付費の更なる増大が見込まれる。生涯を通じ心身ともに健康を維持することが重要であるとともに、元気な高齢者に対するセカンドキャリアの支援や、高齢者雇用に積極的な企業を増やすための取組など、住み慣れた地域において「支え手」として活躍できる環境の整備が求められている。

(7) 地域・暮らし

平成15(2003)年をピークに減少してきた刑法犯認知件数は、令和5(2023)年に20年ぶりに増加に転じた。SNSやキャッシュレス決済の普及等を背景に、これらを悪用した巧妙な手口による消費者被害が急激に増加している。

また、県内の空き家は、平成10(1998)年から令和5(2023)年までの25年間で約1.9倍の約16万4千戸となり、一貫して増加傾向にある。

地域の活力を維持し、安全・安心な暮らしを守る取組の強化が求められる。

(8) 交通

本県の自家用自動車の一世代当たり保有台数は全国5位と、大きく自動車に依存しているが、一方で、公共交通の利用状況については、ピーク時に比べ鉄道利用者は約3割減少し、バス利用者は約9割減少している。高齢化の進行に伴い、

近年の免許返納者数は年間6,000人超で推移しており、移動手段の確保が求められている。

人口減少、少子高齢化が進行する中、地域において安心して生活できるような環境の整備が課題となっている。

4 地域の魅力

本県は、首都圏北部に位置し、東北自動車道や東北新幹線などによる南北軸と、北関東自動車道などによる東西軸の結節点に位置し、地理的優位性を有している。

また、日光国立公園などの雄大で美しい自然が多く残されているほか、日光の社寺や足利学校など、世界に誇る貴重な歴史文化遺産、さらに織物や陶器などの伝統工芸品や、伝統行事、伝統芸能など、優れた文化・芸術を有している。

しかし、こうした魅力ある地域資源に恵まれながらも、相変わらず全国の中で明確なイメージが持たれていない。「エキスパート人材・アイデア人材アンケート調査」においても、本県の課題として「ブランディングやアピール力が弱いこと」を指摘されている。

令和4(2022)年の第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会(いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会)の開催に当たり、全国に本県の魅力・実力を発信してきたところであるが、本県のブランド力や認知度をより一層高めていく必要がある。

5 デジタル化の加速

民間調査会社の調査結果によると、本県のデジタル度は全国を下回っており、特に「人的資本」の項目の差が大きい。

また、各自治体でDXによる業務の効率化が図られているが、本県を含め、全国的に都道府県と比較して市町村の進捗が遅れている傾向にある。

デジタル技術は、人口減少や少子高齢化により顕在化する地域の課題解決に資するものであり、デジタル人材の育成をはじめとする環境整備を一層進めていく必要がある。

6 自治体経営

本県の財政は、高齢化の進行等による医療福祉関係経費の増加が続いており、經常収支比率が高水準で推移するなど、財政構造の硬直化が顕著である。中期財政収支見込みにおいても、今後、相当程度の財源不足が継続するなど、行財政基盤の強化に向けての取組が求められる。

また、県内市町では、中心市と近隣市町が相互に役割分担し、連携・協力することで圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」について、栃木市、佐野市、日光市、小山市、大田原市、那須塩原市を中心市として、6つの圏域が形成されている。

持続的に県民の生活を支えていくためには、県と市町、あるいは市町間の、広域的な視点による連携や相互補完が必要である。

IV とちぎ未来創造プラン及びとちぎ創生15戦略（第2期）について

1 とちぎ未来創造プランにおける取組の状況

とちぎ未来創造プランにおける令和6（2024）年度の総合評価の状況等（図表12）を見ると、コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の活発化などを受け、「順調」、「概ね順調」となったプロジェクトが増加している。

一方、安全・安心戦略における「暮らしの安全・安心向上プロジェクト」については、刑法犯認知件数の大幅な増加に伴い総合評価が低下しており、改善に向けた取組が必要である。

また、総合評価では「順調」とされているプロジェクトであっても、個々の成果指標の達成見込みが厳しい項目もある。例えば、人材育成戦略における「笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト」の総合評価は「概ね順調」であるが、成果指標である「婚姻率」については「C」評価（達成見込が50%未満）であり、未婚化・晩婚化に伴い数値が低下している状況にある。後述する「とちぎ創生15戦略（第2期）」の成果指標である「合計特殊出生率」にも大きく関連する指標であり、課題の残る結果となっている。

図表 12 とちぎ未来創造プラン R6 (2024) 年度の総合評価等の状況

重点戦略/プロジェクト	成果指標	基準値	目標値	実績	達成見込	総合評価	
人材育成戦略	1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	全国学力・学習状況調査の各教科の標準化得点の平均値	2019 小6 99.5 中3 99.7	2025 小・中で全国平均(100.0)を上回る	2023 小6 100 中3 99.3	C	
	2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	婚姻率(人口1000人対)	2019 4.5	2025 上昇を目指す	2023 3.6	C	
		保育所待機児童数(10/1時点)	2020 74人	2025 0人	2023 17人	A	
	3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	新体力テスト体力合計点の全国平均値との差	2019 小5男子△1.17点 女子△0.10点 中2男子△0.37点 女子 0.35点	2025 小・中で男女とも全国平均値を上回る	2023 小5男子△0.47点 女子0.58点 中2男子0.47点 女子 1.49点	B	
県内公立文化施設入館者数		2019 67.0万人	2025 70.0万人	2023 80.1万人	A		
産業成長戦略	1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト	製造品出荷額等	2017 92,333億円	2024 93,714億円	2022 94,783億円	A	
		サービス産業の売上高	2018 91,213億円	2024 95,956億円	2021 95,156億円	A	
	2 活力ある農林業実現プロジェクト	農業産出額	2018 2,871億円	2024 3,200億円	2022 2,718億円	C	
		林業産出額	2018 107.1億円	2024 135億円	2022 127億円	A	
	3 観光立県躍進プロジェクト	観光消費額	2018 6,297億円	2025 7,087億円	2023 7,226億円	A	
	4 国際戦略推進プロジェクト	外国人宿泊数	2018 22.3万人	2025 27.4万人	2023 23.5万人	A	
農産物輸出額		2019 3.11億円	2025 10億円	2023 5.5億円	C		
健康長寿・共生戦略	1 人生100年健康いきいきプロジェクト	健康長寿高齢者の割合	2018 91.4%	2024 91.4%	2022 91.6%	A	
		三大死因による死者数(人口10万人対)	2018 208.1人	2024 186.5人	2022 197.8人	B	
		医療施設従事医師数(人口10万人対)	2018 226.1人(全国34位)	2024 全国31位以内	2022 32位	A	
	2 生涯安心医療・介護プロジェクト	介護職員数(要介護(要支援)認定者1万人対)	2018 2,901人	2024 3,201人	2022 2,897人	C	
		3 多様な人材活躍推進プロジェクト	女性就業率(15~64歳)(事業所規模30人以上)	2018 31.6%	2025 40.0%	2023 36.3%	A
	4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	障害者の雇用率	2019 2.07%	2025 2.60%	2023 2.39%	A	
安全・安心戦略	1 危機対応力強化プロジェクト	避難情報(5段階の警戒レベル)を理解している県民の割合	2020 30.5%	2025 60.0%	2023 40.6%	B	
	2 県土強靱化プロジェクト	R1東日本台風による河川の被災箇所復旧率	2019 0%	2025 100%	2023 85%	A	
	3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト	交通事故死者数	2019 82人	2025 75人	2023 59人	A	
刑法犯認知件数		2019 11,155件	2025 8,000件	2023 11,932件	C		
地域・環境戦略	1 ふるさとの魅力向上プロジェクト	都道府県間人口移動数(日本人)	2019 △3,518人	2025 △1,759人	2023 △2,557人	A	
	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合	2020 70.9%	2025 76.0%	2023 79.2%	A	
		鉄道・バス等の利用者数	2018 23.6万人/日	2024 24.6万人/日	2022 18.6万人/日	A	
	3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	温室効果ガス排出削減率	2017 4.8%	2023 24.0%	2021 15.7%	A	
4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数	2020 -	2021 ~ 2025 累計10件	2021 ~ 2023 累計11件	A		

総合評価: : 順調に進捗 / : 概ね順調 / : やや遅れている / : 遅れている
 達成見込: A: 80%以上 / B: 50%以上 80%未満 / C: 50%未満

2 とちぎ創生15戦略（第2期）における取組の状況

とちぎ創生15戦略（第2期）の成果指標の状況（図表13）を見ると、「1人当たりの県民所得」については、物価高や人手不足など厳しい社会経済状況の中、概ね順調に推移しており、経済関連施策は一定の成果が得られているものとする。

しかし、「都道府県間人口移動数」を見ると、基準年（2019年）に比べ改善傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の活発化などに伴い2022年から2023年にかけては転出超過が拡大しており、若者の東京圏への流出に歯止めが掛かっていない。また、「合計特殊出生率」は、基準年（2018年）から更に悪化し、全国平均を下回る結果となっており、目標値の達成が危ぶまれる状況である。

さらに、県民意識調査等からみる18歳から50歳代の県民の結婚意欲は、2019年に比べ全ての年代で低下傾向にあり、希望する子どもの人数についても全国平均を下回るなど、未婚化、晩婚化、晩産化の一層の進行が危惧される。

このように、人口動態に関する成果指標については、改善が見られない状況が続いている。

一方、「住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合」は、基準年（2019年）に比べて上昇傾向にあり、概ね順調に進捗している。

また、横断的目標である未来技術の活用に関する成果指標に関しては、2023年までの累計で、既に目標値を上回る結果となった。

なお、令和6（2024）年度の戦略評価の状況（図表14）を見ると、「順調」、「概ね順調」に推移している指標が大半となっているが、特に基本目標2及び3に関しては、各戦略の評価が成果指標の目標値達成に必ずしも結びついておらず、想定以上のスピードで少子化が進んでいる。

次期プランは、本県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一本化していくこととなるが、県においては、こうした取組の成果や県民意向調査等の結果等を更に分析・検証するとともに、先進事例等も参考とし、市町や県民等の意見等も十分踏まえながら、戦略・施策の重点化やターゲットの明確化を図るべきとする。

図表 13 とちぎ創生 15 戦略（第 2 期） 成果指標の状況

基本目標／成果指標	基準値 (現状値)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値
基本目標 1 とちぎに魅力あるしごとをつくる							
県民所得 (県民1人当たり)	全国 3 位 (2016)	全国 3 位 (2017)	全国 3 位 (2018)	全国 4 位 (2019)	全国 4 位 (2020)	全国 5 位 (2021)	全国 3 位以上 (2023)
基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる							
都道府県間人口移動 数 (日本人)	▲ 3,518 (2019)	▲ 3,518 (2019)	▲ 1,758 (2020)	▲ 716 (2021)	▲ 1,621 (2022)	▲ 2,557 (2023)	▲ 1,759 (2025)
基本目標 3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる							
合計特殊出生率	1.44 (2018)	1.39 (2019)	1.32 (2020)	1.31 (2021)	1.24 (2022)	1.19 (2023)	1.59 (2025)
基本目標 4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる							
住んでいる地域にこれ からも住み続けたい と思う県民の割合	76.0% (2019)	76.0% (2019)	70.9% (2020)	77.3% (2021)	75.8% (2022)	79.2% (2023)	76.0% (2025)
横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする							
未来技術の活用によ る地域課題の解決・ 改善事例数 (累計)	0 (2019)	0 (2019)	0 (2020)	3 (‘20-‘21)	7 (‘20-‘22)	11 (‘20-‘23)	10 (‘21-‘25)

図表 14 とちぎ創生 15 戦略（第 2 期） 戦略評価の状況

基本目標／横断的目標	戦略	KPI数	R6総合評価				
			順調 	概ね 順調 	やや 遅れ 	遅れ 	
1 とちぎに魅力あるしごとをつくる	①ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出	3					
	②成長産業へ進化する農業の確立	3					
	③林業・木材産業の成長産業化	3	1	4	0	0	
	④戦略的な観光誘客	2					
	⑤海外から選ばれるとちぎの創生	2					
2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	⑥地域を支える若者の育成と定着促進	3					
	⑦立地環境を生かした企業誘致の推進	1	1	1	1	0	
	⑧とちぎへのひとの流れの創出	2					
3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	⑨結婚支援の充実	2					
	⑩妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	4	0	3	0	0	
	⑪多様な人材が活躍できる環境づくり	5					
4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる	⑫暮らしやすいとちぎの「まち」づくり	2					
	⑬健康長寿とちぎづくりの推進	2	0	3	0	0	
	⑭地域包括ケアシステムの推進	2					
横断	未来技術をとちぎの新たな力にする	⑮未来技術を活用したとちぎづくり	2	1	0	0	0
合計		38	3	11	1	0	

V 提言

1 次期プラン策定に係る共通事項

次期プランは、中長期的な展望の下で県民とともに目指す本県の将来像を描き、その実現に向けた政策展開の基本的な方向性を明らかにし、今後5年間の目標や、重点的かつ戦略的に取り組む施策を示す県政の基本指針となり、本県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けられるものである。

人口減少・少子高齢化による労働力・地域の担い手不足や、気候変動によるリスクの高まり、デジタル化の急速な進展など、本県を取り巻く環境はこれまでに大きく変化している。

こうした中、次期プランは、行政だけでなく県民やNPO、企業、団体など、地域社会の全ての構成員が課題認識や価値観を共有し、将来像の実現を目指すための共通の目標としての役割をも担うものである。

既成の枠にとらわれることなく、次に示す基本的な考え方の下、策定を進めていく必要がある。

(1) 県民への明確で明るいメッセージとなるプラン

- ・ 課題解決だけでなく、積極的に「未来に希望を抱き、ふるさととちぎに誇りを持てる明確な将来像（ありたい姿）」を県民とともに目指す前向きなプランとすること。
- ・ あらゆる世代の県民が将来像を理解し共感できるよう、分かりやすく表現するとともに効果的に発信していくこと。

(2) 戦略性の高いプラン

- ・ 人口減少社会の中にあっても持続可能な成長力のある県を目指し、東京圏から近いという地の利に甘えることなく、攻めの戦略を展開していくこと。
- ・ 本県ならではの特色を打ち出すこと。戦略的に本県の強みを伸ばし、弱みを克服する施策を検討すること。
- ・ 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の下で実施してきたこれまでの戦略等をしっかりと検証して進まなかった課題を洗い出

し、今後5年間で何を達成するか、優先度や重要度に基づく選択と集中の視点を持つこと。また、中長期的な戦略についても目標を明確にすること。

(3) 時代の変化に柔軟に対応できるプラン

- ・ 時代の潮流を的確に捉え、前例にとらわれることなく、新たな視点や柔軟な発想を持つこと。
- ・ 将来像の達成に向け、プラン策定後においても、計画期間中の社会経済情勢の変化などに応じて、目標や具体的な戦略を見直すことも含め柔軟に対応すること。
- ・ 今後も、医療福祉関係経費の増加や物価・賃金、金利の上昇の影響等により厳しい財政状況が予想されるため、引き続き行財政基盤の強化に向けた取組に配慮すること。

(4) 具体的で分かりやすい目標を掲げたプラン

- ・ 適切な成果指標と目標値を設定し、客観的かつ具体的に施策等の効果を把握できるようにすること。
- ・ 本県の全国順位が確認できる指標等の設定に努めること。あるべき姿と本県の現状とのギャップや目標達成に向けたプロセスを明確に示し、その達成状況を分かりやすく発信すること。

(5) 県民との協働、市町との連携を重視したプラン

- ・ 人口減少下においても地域の活力を維持・向上させるため、県民やNPO、企業、団体など、地域社会の全ての構成員の力を引き出し、結集し、協働で取り組む視点を重視すること。
- ・ 均衡ある県土の発展のためには、住民に最も身近な行政主体である市町との適切な役割分担の下、課題を共有し、連携していくことが重要であり、次期プラン策定に当たっては、市町と十分な意思の疎通を図ること。
- ・ 単独の自治体では対応が困難な課題等に対しては、県と市町の連携はもとより、市町間の連携、隣県との連携など、更なる広域連携の取組を推進していくこと。

2 将来像を描く上で考慮すべき事項

本県が直面する様々な課題を克服し、確かな将来像を描くため、次の事項に考慮する必要がある。

なお、「デジタル化の推進」は全ての分野における共通の観点であり、十分考慮すること。

(1) 少子化対策、人口減少社会への適応

本県においても晩婚化、非婚化が進み、合計特殊出生率は、全国平均を下回っている。県が実施した調査では、未婚者の全ての年代で結婚意欲が低下していたが、それでもなお若い世代の未婚者の約8割に結婚の意思があり、更にその8割以上に子どもを持つ意欲があるという結果であった。

結婚や出産といった将来に対する希望を選択できない人が増えることのないよう、結婚支援、働き方改革の推進、子育て環境の整備など、少子化対策につながる各種施策について総合的に取り組んでいく必要がある。

一方で、若い世代、特に20歳代前半の女性の東京圏への転出超過が続く人口の社会減が拡大しており、これに歯止めを掛けることが急務である。本県の若い世代の定着、更には他都道府県から若い世代を呼び込むためには、「希望をかなえる」ための教育や、多様な働く場、生活環境の充実が重要である。

とちぎ創生15戦略の下で、これまでおよそ10年にわたり地方創生に取り組んできたが、人口減少に歯止めが掛かっていないという現状を踏まえ、これまでの事業を検証し、問題点を明らかにした上で、より積極的な対策を講じていく必要がある。

さらに、生産年齢人口に加え、元気な高齢者が、住み慣れた地域の「支え手」として活躍できる環境の整備が求められる。

(2) 産業振興と雇用環境の充実

県民生活の基盤となるのは経済的安定である。今年度県が実施した「県政世論調査」では、回答者の半数以上が直近の暮らし向きが「悪くなった」としており、生活を支える所得の向上、雇用の改善は極めて重要である。

今後、生産年齢人口の減少による労働力不足と国内マーケットの縮小が見込まれる中、本県産業の稼ぐ力や競争力を高めることが不可欠である。製造業をはじめ

め農林業、観光など、本県産業が持続的に成長、発展していくためには、AI等のデジタル技術の積極的な導入・活用により生産性を向上させ、本県ならではの新たな付加価値を創出し、積極的に海外への販路拡大や進出を図るなど、戦略的な取組が必要である。

さらに、企業誘致等により、本県に成長産業や優良な企業を呼び込み、若い世代のU I Jターンの促進にも資する新たな産業の集積を図っていくことが求められる。

また、あらゆる産業において、女性、高齢者、外国人労働者の活躍など、共生の観点からの取組が一層重要となり、いわゆる「L字カーブ」や男女間の賃金格差の解消に向けた取組、リスクリング、セカンドキャリアの支援などの環境整備が求められる。

(3) 教育・子育て環境の充実、人づくり

教育、人づくりは、本県の未来への投資である。グローバル化、デジタル化の加速など社会経済情勢が変化中、未来を担う子どもたちが意欲をもって学び、広く活躍するために必要な能力を着実に身に付けられるよう、教育の質の確保や多様な学びの充実、魅力・特色のある教育環境づくりが求められている。自らの力で社会を変えようという意識や郷土愛を醸成する教育の推進も重要である。

また、とちぎで暮らしたいという若い世代の思いに応えるため、進学、就職、結婚、妊娠・出産、子育てまで、切れ目のない支援を更に充実する必要がある。

子育て世代の就業率の上昇や働き方の多様化などに伴い、子育て支援サービスに対するニーズも複雑化・多様化しており、安心して子どもを産み育てられるよう、子育て環境の充実と様々なニーズに合わせた包括的な支援の推進が求められる。

加えて、女性や高齢者、障害者、外国人など、社会の構成員の誰もが居場所や役割を持ち、仕事や地域活動などに積極的に参画し、活躍できる地域社会の実現に取り組む必要がある。

(4) 災害に強く、安全・安心な生活環境の整備

自然災害のリスクが高まる中、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に推進していくとともに、防災・減災対策や県土の強靱化対策を

講じ、「災害に強いとちぎ」をつくる必要がある。

安全・安心な生活環境に欠かせない、地域の防災力や防犯力を高めていくためには、県民一人ひとりの意識の高揚と、消防団や地域コミュニティ機能の活性化など、災害、犯罪等から県民を守る体制の充実・強化が求められる。

また、高齢化が進む地域住民の日常生活を支える移動手段として、公共交通サービスの確保・充実が重要である。

(5) 保健・医療・福祉の充実

県民が将来への不安を感じることなく、安心して、住み慣れた地域で、良質な医療、介護、障害福祉サービスが受けられる体制を構築することは極めて重要であり、生産年齢人口が減少する中、人材の確保・育成に向けた取組の強化が急務である。

また、新型コロナウイルス感染症への対応で明らかとなった課題を踏まえ、新興感染症の発生・まん延時においても必要な医療が提供されるよう、救急医療提供体制の充実・強化を図る必要がある。

さらに、今後、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加することで、介護サービス需要の増加・多様化が想定される。医療や介護が必要になった場合でも、住み慣れた地域で自分らしい生活を維持できるよう、「地域包括ケアシステム」の更なる推進が求められる。

なお、本県の歳出に占める医療福祉関係経費の割合は年々増加しており、今後も高齢者人口の増加が見込まれることから、県内どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに年を重ねることのできる「健康長寿とちぎ」の実現に向けた取組を強化していく必要がある。

(6) 女性・若者が活躍できる環境づくり

前述のとおり、若い世代、特に20歳代前半の女性の東京圏への転出超過が拡大しており、女性や若者に選ばれるとちぎを目指す必要がある。

本県で開催されたG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の成果を生かし、男女が共に輝き、希望に応じたキャリア形成とライフイベントを両立し、活躍できる環境づくりを推進することが求められる。

なお、若い世代の本県への移住定住の促進に当たっては、子育てのしやすさや

教育の充実など新たな魅力をつくり、東京圏から近いという地の利に甘えることなく、ターゲットを絞り、戦略的に強みをアピールすることが必要である。

また、県民自身が自らの暮らす地域の魅力・実力を認識し、愛着と誇りを持って「とちぎに住み続けたい」と思えるよう各種施策に取り組むとともに、本県の魅力・実力を県外、海外に向けて効果的に発信し、「栃木県の認知度」を高めていくことが不可欠である。

(7) デジタル社会と広域連携の推進

デジタル技術は生活の質を向上させるだけでなく、人口減少社会における地域課題の解決にも資するものである。県民がその恩恵を享受し、便利で快適に暮らし続けることができるよう、スマートシティを推進するための環境整備や、デジタル人材の育成を進めていく必要がある。

また、持続的に県民の生活を支えていくため、特に人口減少問題や人づくりなど、単独の自治体では対応が困難な課題等に対しては、県と市町の連携はもとより、市町間の連携や相互補完の更なる推進が求められ、隣県との連携も視野に入れた広域連携等の取組を推進していく必要がある。

3 その他（全議員アンケート調査における要望）

本検討会では、次期プラン策定に際しての基本的事項のほか、次期プランにおいて重点的に取り組むべき分野などについて、全議員を対象にアンケート調査を実施した。

その結果、各位から多数の意見が寄せられた。詳細は、別添のとおりである。

これらの意見についても、次期プランへの反映に向け、検討に努めるよう要望する。

VI おわりに

本年4月、民間の有識者グループ「人口戦略会議」が、人口の「自然減対策」（出生率の向上）と「社会減対策」（人口流出の是正）の両面からの分析を行った「地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表した。全国744の自治体において2020年から2050年までの30年間で若年女性人口が50%以上減少すると分析されており、本県においても8市町が該当するという衝撃的な結果であった。少子化の流れを変えることは困難かつ長期にわたる課題であり、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかが問われている。

こうした中で、本県が、将来にわたって持続的に発展し、誰もが安全で安心な環境の下で暮らせる県であり続けるためには、これまでの制度や手法にとらわれず、時代の変化にも柔軟に対応できる戦略性の高いプランを策定し、明確なメッセージとして県民に発信する必要があることを、改めて強く認識したところである。

本報告書では、少子化対策、人口減少社会への適応、産業振興と雇用環境の充実、教育・子育て環境の充実、人づくり、災害に強く、安全・安心な生活環境の整備、保健・医療・福祉の充実、選ばれるとちぎづくり、デジタル社会と広域連携の推進を、本県の将来像を描く上で考慮すべき課題と捉え、対応の方向性を強く示唆した。

これらの諸課題に対しては、県民をはじめとする地域社会の構成員や県内市町と課題認識を共有し、適切な役割分担の下で協働、連携していくことが重要となってくる。そのためには、県としての理念や価値観を示し、前例にとられない新たな視点や柔軟な発想で、県民に分かりやすい明確なビジョンを描き、それを伝える必要がある。

本検討会では、限られた時間ではあったが、執行部の協力を得て有意義な議論を進めることができた。執行部に対し感謝申し上げたい。

最後に、本報告書に盛り込まれた提言を十分に反映し、次代を担う若い世代はもとより、あらゆる世代の県民が未来に夢と希望を持つことができるプランの策定を進めることを強く望むとともに、県議会としても、引き続き積極的な支援と協力を惜しまないことを申し添える。

Ⅶ 次期プラン検討会委員名簿

会 長	神 谷 幸 伸
副 会 長	山 形 修 治
委 員	大 谷 弥 生
委 員	加 藤 雄 次
委 員	平 池 紘 士
委 員	中 屋 大
委 員	白 石 資 隆
委 員	関 谷 暢 之
委 員	保 母 欽 一 郎
委 員	山 口 恒 夫
委 員	山 田 み や こ
委 員	岩 崎 信
委 員	螺 良 昭 人

Ⅷ 調査関係部課

総合政策部

総合政策課、地域振興課

【資料】次期プランに関する全議員アンケート調査 結果概要

調査期間	令和6(2024)年10月3日(木)～30日(水)
回答率	67.3%(回答者数:33名)

1 次期プラン策定に際しての基本的事項について

(1) どのようなプランとすべきか

- ・全ての県民がふるさと栃木県を心から愛し誇りに思う未来志向のプラン
- ・誰もが夢や希望をかなえることができ、安心して住み続けることができる Tochigi の構築など、Tochigi ならではのプラン
- ・県民が栃木県の将来に夢と希望が持てるような、わくわくするようなプラン
など《希望・夢・前向きなプラン》とする回答 10名

- ・県民が栃木県の現状を理解し、各分野の取組に協力いただけるプラン
- ・県民にも身近に感じてもらえる、自分ごととなるようなプラン
- ・「選ばれとちぎ」の実現に向けて県民に分かりやすく、また、「とちぎの未来創造・未来への投資」に向けて具体的かつインパクトあるプラン
- ・県民と目指すべき県の姿のビジョンを共有することができる、シンプルで分かりやすい言葉を用いたプラン
など《県民の理解促進や協働》の観点からの回答 7名

- ・5年で完結できるもの、5年以上かかってしまうものを併記するプラン
- ・全国的、総花的な内容ではなく、県の特性・特色・地の利を活かした県独自の政策立案を中核に据えたプラン
- ・全国的・社会的に取り組むべき施策と栃木県の特色・強みに特化した施策とを明確にしたプラン
- ・県民生活や地域の現状を正確に分析し、目指す県政の在り方や方向性に県民の要求を反映させたプラン
など《プランの戦略性・独自性》の観点からの回答 7名

- ・人口減少問題という課題解決に向けて、実効性と説得力のあるプラン
- ・時代を見据え、課題解決の方向性を示すプラン
- ・時代の変化への対応と、栃木県の独自性を両立させたプラン
など《時代への対応》の観点からの回答 6名

- ・農村部への人の流れを重視し、県内どこに住んでいても働くことができ、必要な医療、福祉、教育が受けられる豊かな地域社会の実現を目指すプラン
- ・住民の安心・安全を第一にしながら、持続可能でデジタル時代に適応した地域社会の発展を目指すプラン
- ・県南、県北、県東、県西、県央等、地域性を考慮し、隣県との生活圈や文化圏、経済圏などを意識した地域づくりを示していくプラン
など《地域の均衡ある発展》の観点からの回答 4名

(2) 次期プランの策定に当たり考慮すべき事項

- ・あるべき姿と現状のギャップを明確にして、分かりやすい表現で示す。
- ・現在及び未来に対する課題を明確にし、取り組むべき施策とゴールを示し、若者から高齢者まで分かりやすい形で示す。
- ・具体的に何を目指しやろうとするのか、生活実感に根ざした分かりやすい表現でコンパクトなものにする。行政用語を極力減らす。
- ・とちぎの将来像を聞かれたら、県民誰もが（子どもたちでも）答えられるような、インパクトと話題性の強いキャッチコピーを用いる。
- ・県のこれから目指す方向性と理念を示すものであり、県内の中・高・大学生向けのガイドブックを作るなどして、各世代から理解を得られるようにしてはどうか。

など《分かりやすさ・見やすさ》の観点からの回答 12名

- ・計画期間5年の目標設定・管理はもちろん必要であるが、中長期的施策にも進捗管理と必達目標を明確にし、未来像に強い意志を示すべき。
- ・各分野において他県との比較を示し、現状において改善すべき内容を明確にし、短・中・長期の取組を実現することで将来像を示すべき。
- ・2期10年のこれまでで結果が出ていない部分について、何故うまくいっていないのかを総括した上で、目標達成に向けたプランにしてほしい。
- ・最重要課題となる「人口減少問題戦略・計画」を大きな柱に据え、中長期的な視点の克服戦略と短期的な適応戦略を明確に分けながら、戦略・計画の策定を進める。

など《戦略性や目標の具体性》の観点からの回答 9名

- ・本県独自のプラン作成（国の政策をただなぞること、隣県がやっているから栃木県もやるという主体性がないプランはやめてほしい。）
- ・県民意識調査から見える経済的安定。本県の恵まれた環境の再確認。
- ・「東京に近いド田舎」を前面に打ち出す。なりたい自分になれる、学べる栃木県、全国の若者に選ばれるとちぎが分かるようにするべき。
- ・各市町の将来の人口トレンド等を十分に考慮して、本県の地の利を生かした目指すべきランドデザインを描いていくことが重要。

など《本県の独自性・強み》の観点からの回答 4名

- ・県内の地方創生を重視したプラン。自らの力で社会を変えようとする教育の推進。
- ・県土の均衡ある発展と自治体間の格差是正、広域連携の推進。
- ・宇都宮市一極集中であったことに鑑み、県内くまなく移住・定住の促進や人生100年時代に向けた社会保障づくりと、生活に安心を取り戻すための制度づくり、地域産業の振興など、県版地方創生を考慮すべき。

など《地域の均衡ある発展》の観点からの回答 6名

- ・全ての県民が働きやすく住みやすく生きやすく。
- ・男女関係なく努力・能力・やる気で評価され活躍できる社会。
- ・強い栃木（防災・減災・県土強靱化／強い経済・強い産業の確立）、優しい栃木（福祉政策の充実／災害発生時の近県からの避難者受入れ体制など）。

など《その他》の回答 4名

(3) 本県が目指すべき将来像とその実現に向けての課題、課題解決のための施策の方向性

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性			
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政	その他
古き良き歴史文化を重んじながらも、新しい分野にチャレンジしていくエネルギッシュな栃木県									○	○	○			こどもまんなか社会に向けてさらに一步踏み込んで取り組むため、こどもアンケートを最大限に有効活用する。
「とかいなか栃木」のイメージを明確にし、女性や若者に住みやすく働きやすい県のイメージを創出	○					○			○					<p>栃木の魅力をもっとPR。 次の5年間、子育て支援政策は財政状況にかかわらずありとあらゆる政策をアピールし、女性、若者が移住しやすい環境を徹底して作っていく。 災害予防を徹底して行い、住みやすい環境に見合ったインフラ整備をする。</p> <p>学校施設の強化や空調、トイレ設備を徹底して改善し、東京圏から栃木県の中学、高校に通いやすい環境整備をするなど、人口減少、防災・減災、教育・子育ての充実を全てリンクしながら選ばれる栃木を目指していく。</p>
安全で、安心して暮らせる栃木県	○					○			○					今までに無い斬新な施策を取り入れて、具体的に。
他から選ばれる栃木県	○					○		○						<p>移住・定住の促進や他から選ばれる栃木県となるために何をどう取り組むか、具体的な内容を盛り込む必要を感じる。</p> <p>地元愛が低い栃木県。他県と比較して著しく劣る点について具体的な内容（手法や期間など）を示し、他から選ばれるための取組内容を果敢に取り上げる。</p>
<p>個人の希望がかない、時代の潮流に合った教育ができる社会</p> <p>人口減少下にあっても成長する社会 （デジタル化による生産性の向上、成長産業や観光の振興、文化・スポーツの振興、本県の有力な農産物の振興など）</p> <p>地域共生によって安心して暮らせる社会 （医療・福祉・介護サービスの安定的な提供、中山間地域や過疎地域における担い手の確保、地域公共交通の維持、防災対策、防犯対策など）</p>	○										○	○	<p>《人口減少・少子高齢化の進行》 個人の意識や地域の実情が前提となることから、県は社会全体の機運醸成を図るとともに、人口減少対策、少子化対策、子育て支援を行う市町などへの人的、財政的支援を強化する。 また、宇都宮一極集中を是正し、均衡ある県土の発展を目指す。</p> <p>《本県の財政》 県の事業や施設等を選択と集中によって抜本的に見直し、新たな財源の確保を確実なものとする。</p> <p>《その他》 人口減少対策は一つの市町では対応に限界があり、共通の課題を抱える近隣市町のブロック化による連携強化（地域ブロック化構想）を推進する。 教育や福祉など関連する分野を包括的に支援する体制づくり（地域共生活センター）を推進する。</p>	
活気に満ちあふれる若者が集うとちぎ	○							○		○				<ul style="list-style-type: none"> ・持続的に発展する産業振興 ・子育て世代の負担軽減 ・農村地域におけるデジタル化の振興
栃木県の将来を県民と一緒に創ることや県民が自分ごととして感じられるようにする								○	○				○	行政がやるべきこと、行政と県民（企業など）がやるべきこと、県民がやったほうが効果的なことなど、分けて考える必要もある。

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性			
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強靱化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政	その他
将来に対する希望が明確に考えられる将来像					○			○	○					《環境政策の充実》 ・脱炭素の更なる推進のための省エネ・創エネ対策 ・農業分野での慣行農業から有機農業への移行 《保健・医療・福祉の充実》 ・社会的孤立、身体・精神的疾患（障害）、経済的困窮など様々な困難者への伴走支援 《教育・子育ての充実》 ・経済的格差により進路が妨げられないための教育費の補助 ・子育てに関する相談しやすい窓口 ・支援制度が使いやすい環境づくり
農商工とバランスのある発展 県土の均衡ある特に農山村中山間地を含む発展		○							○		○			県民の皆さんの積極的な関与
人への投資を忘れず、県民があって県が成り立つ。 1 公教育の再生、子育て支援の充実による人口減少対策並びに少子化トレンドの反転。全世代を対象としたリスキリングの推進。外国人材の育成。 2 女性や若者の活躍を全力で応援するため企業の生産力向上に取り組み最低賃金の上昇や県民所得の更なる高みを目指す。働きながら子育てができるとちぎの構築を推進。 3 健康・安心な医療・福祉の実現、日本一健康長寿のとちぎを目指す。人生100年時代へ生涯現役社会のとちぎを構築。 4 稼ぐ力の伸長による豊かなとちぎの構築。先端産業の企業誘致、農林業の成長産業化、インバウンドによる観光誘客など県民所得の向上。 5 県民誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の構築に向け、防災・減災、防犯対策の強化、公共交通の充実、文化やブランド力の向上。							○	○					《人口減少・少子高齢化の進行》 ・結婚観の再構築 ・働きながら子育てできる環境の整備 《保健・医療・福祉の充実》 ・救急医療体制の充実強化 ・地域医療を踏まえた県立総合病院の整備 ・予防医療や介護予防の充実 ・医療、福祉、介護従事者の人材育成・確保 《教育・子育ての充実》 ・給食費無償化 ・誰でもいつでも学べる環境の整備（夜間中学、リスキリング、特別支援教育、インクルーシブ教育の充実など） ・高校授業料無償化	
持続可能で安全・安心な地域社会と経済の実現	○	○			○									人口減少に対応するため若者定住を促し、デジタル技術活用と地場産業強化で経済活性化を図り、再生可能エネルギー導入や自然保護を推進して持続可能な地域づくりを目指す。

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性				
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強靱化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政	その他	
全国の若者に選ばれとちぎ		○							○		○			県としての経済対策が絶対に必要	
大都市圏に近接、他県との連携も視野に入れた構想が必要	○								○	○				大都市圏、隣県との連携	
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に対応したとちぎづくり ・栃木の食料・経済安全保障の強化 ・安全・安心なとちぎづくり 													○	○	<p>《本県の財政》</p> <p>医療・介護費用が年々高まり、中長期的な抑制策が必要。予防医療だけでなく、病気の要因になっている社会的背景である「経済格差」、「教育格差」、「家庭環境」、「幼少期の逆境体験」など「健康の社会的決定要因」に目を向け、行政、地域、関係団体が連携してそれらの解消を目指し、中長期的に医療・介護費用を抑制し、財政負担を減らしながら、少子高齢化に対応した効率的な行政運営を行う。</p> <p>《食料安全保障・経済安全保障》</p> <p>我が国、本県を取り巻く食料事情は危機的状況にあり、国の政策を待つ、なぞるだけではなく、県が率先して、食料安全保障の観点から大幅に予算を増やし、同時に稼げる農業にする。</p> <p>また、我が国や本県の危機的な食料事情について、県民と危機感を共有する。</p> <p>本県企業の危機管理意識向上に取り組み、技術・人材流出を防ぎつつ、懸念国の友好という名の下でのあらゆる活動について経済安全保障の観点から細心の注意を払う。</p> <p>《防犯・犯罪・交通安全対策》</p> <p>経済状況が厳しくなり、体感治安の悪化や今まで想定しなかった犯罪（お寺や神社の銅板の窃盗、靖国神社への落書き、自動販売機の破壊など）が増えている。</p> <p>特に外国人が増える中、外国人が犯罪をしてしまうと偏見に繋がってしまうので、その偏見を解消し、生活の糧をなくした外国人の相談支援が必要。また、日本に住む外国人への日本の風習等に対する理解促進と警察力の強化が必要。</p> <p>さらに、若者の闇バイト、特殊詐欺、サイバー犯罪、テロなど、新興の組織的犯罪集団による犯罪に対し、時代に合わせた取り締まりの強化や国への提言が必要。</p> <p>交通安全対策については、特に通学路の安全対策の徹底が必要。ゾーン30プラスの更なる普及と生活道路にはハンプの設置への理解促進と普及。</p>
本県の得意とする産業振興・企業誘致で「稼ぐ力」も大事であるが、本県の豊かな資源を最大限に活用することが大事													○	<p>地域創生の実現に向けた地方分権の更なる推進と、地域活性化に資する権限移譲や規制緩和の推進、未来に向けた財政健全化、それに伴うやる気のある人材の確保や育成。</p>	

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性			
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政	その他
住み慣れた地域で充実した暮らしができる栃木県		○				○				○				各課題をそれぞれ個別で考えるのではなく、各分野で連携しながら一体的に考えて施策の方向性を見出すべきと考える。 また、各市町の特徴を捉え、県全体を見渡して考えるべき。
市町重視、人への投資によって開かれる栃木県の将来を見据えたものであること		○				○				○				課題に関連する県民・団体等が、立場や年齢、性別を超えて連携し、解決への道筋が示されていること。
子育て環境、教育環境などの整備を促進し、さらに本県の魅力や立地利便性を生かし、県外からの人や企業を呼び込み持続可能な栃木県に	○	○								○				・子育て支援や教育に力を入れた施策の推進 ・積極的な企業誘致
全ての県民が働きやすく住みやすく生きやすく 海外からも選ばれる栃木県（外貨の獲得）										○		○	○	《教育・子育ての充実》 なぜ少子化、結婚しない、栃木に移住しないのか。それは、「住みづらい、働きづらい、子育てしづらい」から。 子育てクーポンや塾代の助成クーポンなどの発行、給食費の無償化など、子育て世代に寄り添った具体的な政策が必要。地域の子どもは地域で育てるよう、子ども食堂などに対してもっと支援すべき。 また、物価高騰対策として、一般家庭に向けての支援が足りていない。 まずは、栃木県にいれば子育てしやすいという評判をつくる必要がある。東京まで通いやすい、住みやすい栃木県のイメージから移住定住につながるような政策をしない限り、どんどん少子化は進む。次世代への投資をいまからすることが、歯止めの一つになると考える。 《インバウンド拡大など》 ムスリム対応の屠殺場や加工場をつくり、和牛など高単価のものをどんどん海外に出すべき。 本県は観光地ランキングでは10位に入らない。それは、外国人旅行者に十分な対応（文化、宗教など）がとれていないから。まだまだ宿泊やサービスの付加価値を高められると考える。低単価にするだけでなく、高単価に見合ったサービスが栃木はまだされていないと思う。 《本県の財政・行財政改革》 行政が行っている事業について、更に民営化を進める。 （指定管理制度の見直しや県有施設内の民営化を進めるなど。）
県民全てが安全安心に暮らし、夢と希望を持ち、さらにその夢がかなう栃木県						○		○		○				全ての問題の根本には人口減少があると思うが、個々の問題解決には、総合的に取り組む必要がある。県はもちろんだが、県内各市町とも連携し、地域に合った対応が必要と思う。

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性			
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強靱化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政	その他
人口減少時代を認識し、県内自治体とも連携を強化しながら「選ばれるとちぎ」「とちぎの未来創造」の実現に向け、北関東で強いリーダーシップを発揮しつつ持続可能なとちぎづくりを県民と一体となり推し進める。	○						○		○					<ul style="list-style-type: none"> ・県の強いリーダーシップと各自治体との連携強化 ・中山間地域における各種施策の支援強化など
持続可能で経済分野や地域の活力があふれ、所得の向上や教育支援・社会保障サービスの充実、最新技術の活用などを通じて生活の満足度が高く、女性や若者の声がより一層、県政に反映され、高齢者や障がい者の特性に応じたきめ細かな支援がゆきわたり、年齢、性別、所得、地域等の違いにかかわらず、誰もが希望に応じて社会参画でき、活躍できる栃木県		○						○	○					<p>《教育・子育ての充実》 本県の政策の柱に位置付け、「子どもの幸せを最優先する社会」をつくるべき。子どもたちが誰一人取り残されず、一人ひとりに光が当たり、自分らしく強みを発揮して輝いていく教育へと公教育を再生し、学びを幸せの方向へ、平和の方向へ生かしていける、ウェルビーイングを実現する人間教育に取り組む。 さらに、若い世代が未来に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるよう支援策の拡充に取り組み、障がいや貧困など多様な子どもの目線に立って、きめ細やかに支援を充実させる。</p> <p>《産業振興》 県内の中小企業が持続的に賃上げを実行していくための支援や環境整備に全力を尽くし、物価高に負けない力強い賃上げ・所得向上の流れを隅々にまで広げ、成長型経済への移行を着実に実現する。 持続可能な地球環境の実現に向けたGX、人手不足を乗り越えて成長を続けるためのDX、それらを担う人材育成等へ集中投資して、県民一人ひとりが豊かさを実感できる持続可能な経済社会の実現を目指す。</p> <p>《地域の活性化》 少子高齢化や人手不足など地方が抱える課題を解消し、地域住民や官民が協力した「活力ある地域づくり」を進めるため、地域公共交通の再構築や自動運転化など「移動の足」の確保、デジタル技術を活用した医療や介護、生活支援サービスの向上などに取り組む。 併せて、食や文化など地域が持つ観光資源や魅力を最大限に生かし、インバウンド消費も含めた観光産業の拡大を図り、食料安全保障を確立するため、生産性向上等に取り組む農林水産業者への支援や輸出拡大などに取り組む。</p>
向こう150年持続し、可能な限りあらゆる可能性を生かしつつ挑戦をしていく栃木		○				○			○					<p>地域産業の振興や下支えを図ると同時に新たな産業への挑戦を図る応援プランを作り、県民誰もが意欲を持てる施策の展開を図ることや、生活に安心を取り戻すことが大事。</p>

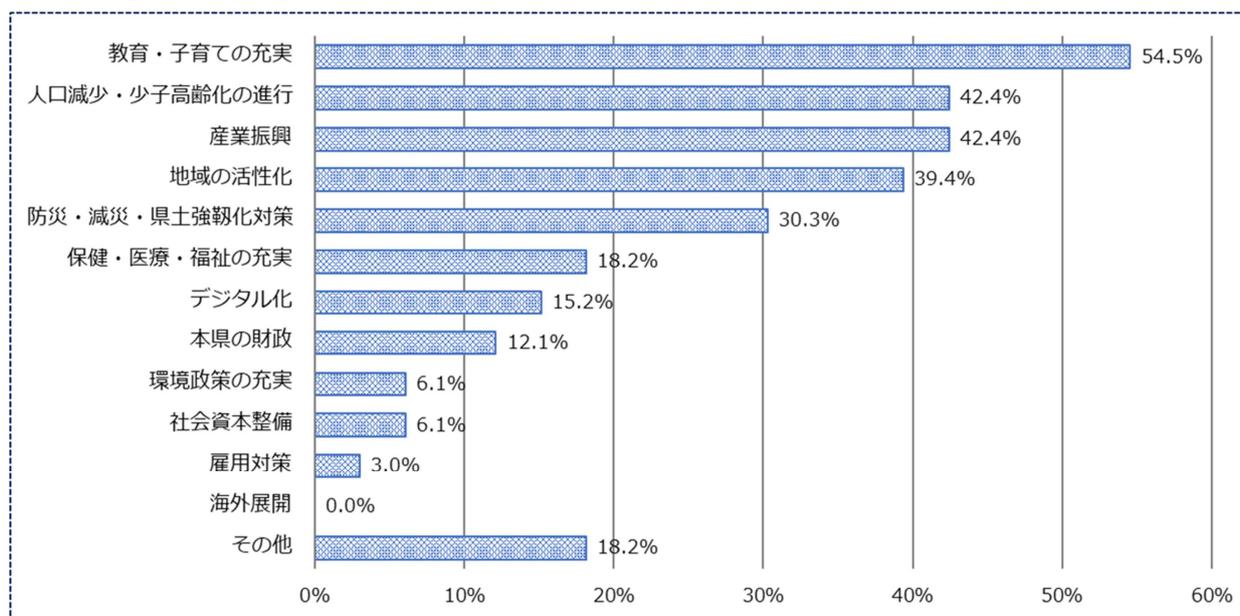
本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性			
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強靱化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政	その他
														人生100年時代に向けた社会保障の見直しと、災害から生命・財産を守るための県土強靱化を図ると同時に公共交通インフラを整備して買い物や通院しやすい環境をつくり、地域の活性化を図るべきと考える。
様々なアイデアを持った人が集まり、新たなイノベーションが次々と生まれるとちぎ 県民の持つ力が最大限に生かされるとちぎ 都市と自然の豊かさがあふれるとちぎ	○	○								○				《人口減少・少子高齢化の進行》 ・人口減少を前提とした豊かさの捉え直し 《産業振興》 ・次世代産業のどのような分野に取り組むかの明確化 《地域の活性化》 ・県民がそれぞれ持てる力を発揮し自由に活動できる環境づくり
若者が集う「なりたい自分になれるまち」	○	○								○				人口減少対策
・栃木県原風景を後世に ・日本、栃木県の伝統文化を後世に ・ささいな幸せに気づくことができる県民性に						○				○	○			《防災・減災・県土強靱化対策》 国の動向を注視しつつ、県内の危険箇所（特性）を全て把握し、県内どこに住んでいても安全を確保できるようにする。また、関東や東日本のシェルターを目指せるように各県との連携を強化する。 《地域の活性化》 各市町の強化ポイントを底上げできるように。 《デジタル化》 人材の育成と確保（職員）。
産業基盤の強化を進め、様々な分野でチャレンジできる環境が整うとちぎ		○								○				これまで進めてきた社会資本整備などを最大限活用し、更なる産業基盤を整備し、働くことへの支援に特化し、隣県や市町との連携を県が積極的に進め、それぞれの地域性を生かした施策展開を進める。
若者から年配の方まで、活気のある栃木県	○									○			○	これまでの延長線上ではなく、結果が出ていない部分について、なぜうまくいっていないのかを総括する。 若者から年配の方まで、活気のある栃木県になれば、自然と人が集まってくると思う。そのために必要なのは、文化だと思う。
誰もが安心して暮らせる栃木						○		○		○				《防災・減災・県土強靱化対策》 近年自然災害が急増しており、安心して暮らせる栃木県づくりのためにはその対応が急務である。災害予測、状況把握、復旧、被災者支援の各ステージでの流れを迅速化するための新技術の積極的な活用が必要になってくる。また、老朽化するインフラの更新、豪雨の急増を前提とした対応等に重点的に予算をつけるべき。 《保健・医療・福祉の充実》 医療、介護関係の人材不足が目立ってきている。人材育成、働きやすい職場づくりへの支援を積極的に行うべき。

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性			
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強靱化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政	その他
														《地域の活性化》 自治会加入率の低下等、地域社会の空洞化が目立ってきている。住み続けたい、あるいは進学等で一度栃木県を離れた若者が戻ってきたいと思うような、地域の独自の魅力（文化やイベントだけでなく、農業、商業等を含む）を「つくる」ことへの支援も、他とは違う栃木県を目指す上では重要。
安心して働き子育てし、誰もが自分らしく暮らせるダイバーシティ"とちぎ"			○					○	○				※	《雇用対策》 ・男女の賃金格差ワーストからの脱却、ケア労働者の待遇改善 ・最低賃金時給1500円以上への引き上げ ・非正規から正規へ、安定的に働ける雇用環境 《保健・医療・福祉の充実》 ・医療・介護・福祉・保育・学童・保健所等の人的強化 ・県立岡本台病院などの病棟建て替え、地域医療構想の見直し ・国保税や後期高齢者医療保険料の負担軽減 《教育・子育ての充実》 ・特別支援教育・支援学校の充実 ・市町と連携した小中高の小規模校の存続 ・30人学級と教員定員増 ・学校給食費の無償化支援 ・県立高校再編統合計画の見直し 《ジェンダー平等》 ・あらゆる政策・条例をジェンダー視点で見直すジェンダー主流化
とちぎの最重要課題となる「人口減少問題戦略・計画」を大きな柱に据え、中長期的な視点の克服戦略と短期的な適応戦略を明確に分けながら、戦略・計画の策定を進める	◎													《人口減少・少子高齢化の進行》 ・近隣市町の「ブロック化・圏域化」のような枠組、仕組みをつくり、地域特性や地の利、スケールメリットを生かした政策と行政効率の向上を図る。 ・“住むならとちぎ「移住・定住」”に特化して、特に東京圏で働く世代（家族持ち）に焦点を当て、特区制度を活用したニュータウン構想や新駅設置構想を戦略・計画に盛り込む。 ・宇都宮一極集中と各市町間の格差が拡大を是正する。 ・「出会いの場の創出」に集中特化し、特に若い世代に着目した出会いの場や結婚推進戦略・計画を盛り込む。 ・シンクタンク機能と特命対応を図れる「プロジェクト室」を新設し、人口減少問題と自主財源確保を中心に任務の遂行戦略を掲げる。 《本県の財政》 ・学校施設や県営住宅など管理下におく方針を立て、県有施設を一元管理し、民間と一体で時代に即した有効活用ができる体制を打ち出す。

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）										課題解決のための施策の方向性		
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強靱化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化		デジタル化	本県の財政
													<p>・企業の行政手法による県有施設の有効活用や企業局と栃木県地域づくり機構を一体化した組織をつくり、民間とのコラボレーション企画による新たな自主財源確保に向けた戦略構想を盛り込む。</p> <p>《保健・医療・福祉の充実》</p> <ul style="list-style-type: none"> 脆弱な救急医療体制の強化・拡充が急務。県内の二次救急医療機関（輪番病院）や三次救急医療機関（大学病院等）の実態調査と協議を進め、救急医療機関の連携体制の見直しを含め、新たな救急医療提供体制の戦略・計画を盛り込む。重症病床の拡充を図る。 大幅な介護需要の増加に対応するため、特に、介護人材不足や施設経営の収益減、特養介護施設の入居待機者問題などへの明確な対策が必要。 <p>《教育・子育ての充実》</p> <ul style="list-style-type: none"> 全日制高校について、進学校だけでなく普通科全校に単位制の導入を図る。職業系においても、生徒の多様なニーズに対応できる「単位制」を導入した未来共創型専門高校に進化させる。小規模特例校は、統廃合を進めることを明確にし、少子化だけでなく県の財政力に見合った「県立高校の適正数」についても検討に加える。 「放課後児童クラブ」の拡充と、時間延長、「放課後児童クラブ」と「こども食堂」を一体化させた「新たな運営体制・とちぎモデル」を学校区単位で検討する。 <p>《地域の活性化》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ごとの共生社会の実現に向け、医療・介護・福祉に重点を置く「地域包括支援センター」と同様に、やがて限界を迎える集落や自治会の機能を担う地域生活を支える新たな運営母体「地域共生生活センター（仮称）」の設置計画を各市町とともに検討し、地域の人口減少、過疎化に伴う、地域生活を支える体制の構築を図る戦略・計画を盛り込む。 <p>《産業振興》</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いちご王国・栃木」の更なる発展に向け、「とちあいか」の作付面積を更に拡大し、若い世代の育成と経営・品質の安定化に向け、土耕栽培中心から高設栽培への転換を図り、法人化を推進する。また、関西圏のシェア拡大に向けた戦略・計画も盛り込む。 適齢期を迎える森林資源の活用において、CO2の吸収や従来の住宅資材としてだけでなく、カーボンニュートラルに関わる新たな技術革新に着目した有効活用に民間企業・団体と取り組むなど、中長期的視点に立った新たな

本県が目指すべき将来像	実現に向けての課題（※3つまで選択）											課題解決のための施策の方向性		
	人口減少・少子高齢化の進行	産業振興	雇用対策	海外展開	環境政策の充実	防災・減災・県土強靱化対策	社会資本整備	保健・医療・福祉の充実	教育・子育ての充実	地域の活性化	デジタル化		本県の財政	その他
														<p>「グリーンウッドィー戦略構想」を特区制度と絡めていく。</p> <p>《防災・減災・県土強靱化対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備える県内指定避難所の充実、拡充を図る。指定避難所において、対象地域の住民の最低5割以上の受入れ体制が図れるよう整備する。 ・指定避難所となる小中高の体育館へのエアコン導入と電源確保、高齢者、障害者等要配慮者の受入れ戦略・計画を盛り込む。 ・自主防災を拡充するため、「防災士」の資格取得を推進し、特に公務員、民間企業・団体ごとの普及を促進する。 ・県管理重要河川の計画流量を超える大規模豪雨に備えた調節池の増設。 ・土砂災害警戒区域内の砂防ダム事業計画の短縮、区域内の監視カメラやセンサー等の設置。 <p>《社会資本整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活交通弱者対策として「地域共助型生活交通」を進化させ、自家用車の活用を軸とした「新たな共助公共交通の仕組み」を市町と共に構築する。 ・移住定住、観光促進などの市や町、観光地をつなぐ公共交通について、県が担う新たな公共交通戦略を盛り込む。 ・従来の公営住宅政策を見直し、各市町や住宅供給公社などと連携を図り、民間賃貸アパート・マンションの活用など、時代を見据えた新たな公営住宅政策を推進する。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、住宅地域での凶悪犯罪や窃盗が増加していることから、各市町・警察と連携した自治会ごとの防犯カメラの設置促進に向けた戦略・計画を盛り込む。
メリハリのある未来への投資により、特色・強みを最大限に発揮したとちぎづくり		○				○			○					<p>人口減少対策は社会全体の課題であり、都道府県間競争の時代である。人が生活する上で雇用の確保が第一。既存産業を守りつつ未来産業の誘致や転換には投資すべき。</p> <p>そのための人材育成、特色ある教育力の向上も不可欠。</p> <p>さらに、安全安心な生活・子育て環境への投資は積極的に行うべき。</p>
若者がそれぞれの地域で活躍し、豊かな人生を送れるとちぎ	○	○							○					<p>《人口減少・少子高齢化の進行》</p> <p>組織横断的に総力を挙げて取り組むーやれることは何でもやってみる</p> <p>《産業振興》</p> <p>新しい産業の育成、誘致</p> <p>《教育・子育ての充実》</p> <p>教育・子育て費用の無償化と学校教育の充実</p>

実現に向けての課題

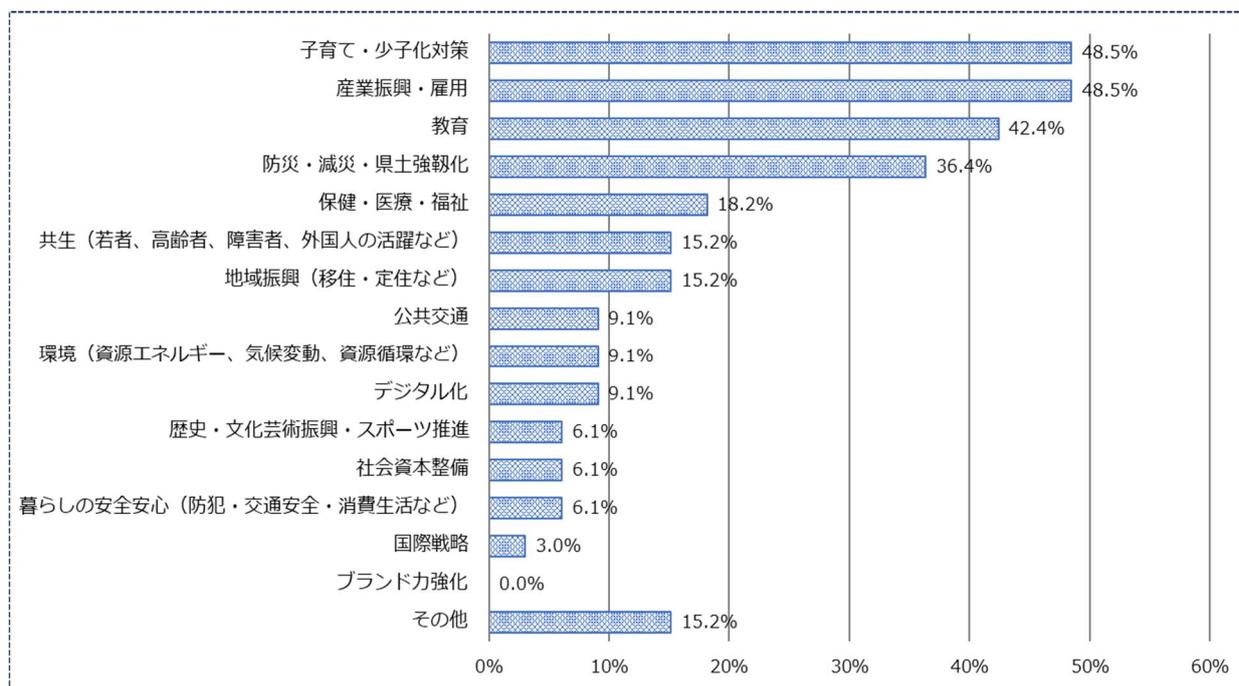


※ 3つまで選択 [n=33]

※ 「その他」の具体的内容として記載のあったもの

- ・ 県内市町の連携強化、教育や福祉など関連する分野を包括的に支援する体制づくり
- ・ 県民協働
- ・ 食料安全保障・経済安全保障
- ・ 防犯・犯罪・交通安全対策
- ・ 行財政改革
- ・ 文化の振興
- ・ ジェンダー平等

2 次期プランにおいて重点的に取り組むべき分野について



※ 3つまで選択 [n=33]

※ 「その他」の具体的内容として記載のあったもの

- ・ 県内市町のブロック化による連携強化
- ・ 県民協働
- ・ 人づくり
- ・ とちぎの食料・経済安全保障
- ・ 警察力の強化
- ・ インバウンド対策 ムスリム ハラール対応

3 その他（自由意見）

- ・過去の10年間のプランを検討し、未だに課題が解決していない項目を拾い出し、徹底分析し、次のプランに最重要課題としてのせていく。
- ・次期プランの策定に当たっては、特に人口減少・少子高齢化における10年間の状況を踏まえ、これまでの取組によって成果が出なかった理由を分析することが重要。
また、次期プランで取り組む施策については、分析可能で具体的な成果目標を設定し、1～2年程度で成果を把握して事業の改善や廃止等を検討・判断する仕組みを取り入れるべき。
- ・時代の大きな変化を踏まえ、人口減少やデジタルに関する組織をそれぞれ一元化して、施策の立案や成果分析に必要となる統計データ等の解析・まとめができる組織を作るべき。
- ・社会変化に柔軟に対応できるよう、重点戦略を前期・後期に分けて、社会情勢や成果に応じて見直す。
- ・インバウンドなどの観光誘客が今後伸びることが予想され、入浴税並びに宿泊税などの県税収入とすることを検討すべき。
- ・行政主導で進めるべきもの、そして県民が主体的に行動していけるような施策展開をプランに入れてほしい。
- ・人での「稼ぐ力」には人口減少という大きな壁があると思うので、本県の豊かで魅力ある資源の掘り起こし、磨き上げが必要と思う。
- ・栃木県の災害時の避難所について、スフィア基準を取り入れてほしい。
- ・義務教育における「包括的性教育」については、我が国として「はじめて規定」があると同時に様々な意見があるので慎重に対応してほしい。
- ・教育基本法の中では「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」とあり、本県としても郷土愛については取り組んでいるが、愛国心についてはその取組が欠如している。法律に明記されている我が国を愛する態度を養うよう、先進的な学校や海外事例も参考にし、本県独自のプランとして加えてほしい。
- ・来年は戦後80年の大きな節目の年を迎えるが、昨今の厳しい国際情勢で平和が脅かされており、また、遺族会の高齢化により次世代への継承が大きな課題となっている。本県の次世代を担う児童生徒が、慰霊祭や追悼式等への参列や参画を通し、先人達の平和への想いを馳せ、日本人として自覚を持ち、強くこれからの平和な時代を築くようプランに加えてほしい。
- ・羽田空港からのヘリポートの充実、ポテンシャルの高い観光地へのインフラ整備、ムスリム、ハラール対応（食事、お土産）が必要。
- ・栃木県は、国内でも高いポテンシャル（伸びしろ）をもっている。安定した県政運営の下、栃木の魅力を国内外に発信し、選ばれる栃木を目指してほしい。
- ・次期プラン策定に向けて実施した県民意向調査等の結果を重視するとともに、「時代の潮流ととちぎの課題について」で分析した結果を基に、次期プランにおける具体的な施策の構築を進めてほしい。
- ・現在の課題を明確にして、その解決を図る具体的な取組が示されることを願う。